

株主通信



Reliability No.1 収益成長型企业を目指して

第79期 報告書

2006年4月1日～2007年3月31日



Top Interview

Reliability (信頼性) No.1 Your Partner for Success



久保田 隆(くぼた たかし)

略歴

1969年4月 当社入社
1995年4月 海外第2プロジェクト本部プロジェクト部長
1998年6月 取締役、豪亜プロジェクト総室長
2001年6月 常務取締役、海外プロジェクト統括
2004年6月 取締役、国内プロジェクト副統括
2005年6月 常務取締役、技術統括
2007年4月 取締役社長

株主の皆様には、ますますのご清栄のことお慶び申し上げます。
また、平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期より、取締役社長を務めさせていただくことになりました久保田でございます。株主の皆様をはじめ多くのステークホルダーのご期待に応えられますよう、最善を尽くして参りますので、引き続き当社を宜しくお願い申し上げます。

ここに、千代田グループ第79期(2006年度)の会社概況並びに第80期の経営方針についてご報告申し上げます。

2006年度の実績：前年に引き続き増収・増益

前年度同様、ガス・石油関連を中心とした受注環境は活況を呈しており、高水準の受注を獲得致しました。税務上の繰越欠損金がなくなったことに伴い税負担が増えましたが、業績面では円安に加えて前倒し発注による豊富な受注残高を反映し、前年度に引き続き増収・増益となりました。リスク管理を徹底すると共に財務体質の強化及びその一環としての自己資本の増加にも努めて参りました。

2007年度経営方針「継往開来」～先人の事業を受け継ぎ、未来を切り拓く～

千代田グループのエンジニアリング・ビジネスの基盤をより固めて、次世代への継承を計るために、次の3重点施策に取り組んで参ります。

1「確実な遂行」Reliability No.1の実証

現在建設中のカタールにおける世界最大のLNGプラント及び国内の大型石油プラント建設プロジェクトにおいて、ダブルチェックを徹底し、パートナーとの関係及びITの強化に加えてリスク管理の一層の徹底を図り、Reliability No.1を実証して参ります。

収益成長型企業を目指して

経営方針(2007年度)

「継往開来(けいおうかいらい)」
「確実な遂行」「安全文化の確立・定着」「次なる戦略の播種」

経営の三本柱

- (1) 知財こそ将来の糧：発展基盤の拡充
 - ・要素技術：環境技術、触媒、省エネ技術
CT-121ライセンス展開、CASOX、CO₂リフォーミング触媒、酢酸製造プロセス、チタニア触媒
 - ・遂行技術：IT技術、解析技術、工事計画等
i-PLANT21(工事IT、調達IT)の強化
- (2) 環境に優しい技術：コア事業の強化
 - ・Clean Energy(Gas), Clean Fuel, Clean Coal技術
大型LNGプラントの技術基盤強化、重質油対応、Plant Lifecycle Engineering, CRI、石炭ガス化
 - ・省エネルギー技術：健康・安全技術
低位エクセルギ - 利用システム、ファインケミカル
- (3) 人に優しい経営
 - CSR経営の徹底 継続的企業価値の向上
 - ・HSEと品質の向上 「安全文化の確立・定着」
 - ・内部統制の充実 日本版SOX法対応 ・社会・環境貢献

経営の三本柱

千代田グループの強みは、プロジェクトの遂行を含めた技術優位性とそれを支える人財です。この強みを活かしていくために、以下の3つを経営の三本柱として、中期経営計画DSP2008の確実かつ早期達成に向けて進んで参ります。

- (1) 知財こそ将来の糧：発展基盤の拡充
要素技術である環境技術・触媒・省エネ技術を促進致します。また、遂行技術としてIT技術・解析技術・工事計画等を強化していきます。
- (2) 環境に優しい技術：コア事業の強化
Clean Energy(Gas), Clean Fuel, Clean Coal技術を促進し、また省エネルギー技術、健康・安全技術の向上を進めて参ります。
- (3) 人に優しい経営
継続的企業価値の向上を目指し、HSE¹と品質の向上による安全文化の確立・定着、内部統制を充実させることによる日本版SOX法への対応、および社会・環境貢献により、CSR経営の徹底を行って参ります。 ¹ Health, Safety & Environment

2「安全文化の確立・定着」

当社グループのReliabilityを高める上で非常に重要な安全文化の確立・定着に向け、有効な予防対策を実施し、従来に増して安全への配慮をして参ります。

3「次なる戦略の播種」

安定した成長を続けていくために、LNGプロジェクトのシェアを維持すると同時に、重質油対応の石油精製設備、ガス化学分野や石炭利用分野にも力を入れ、次なる戦略の播種を進めて参ります。

上記3重点施策に向けて、(1)知財こそ将来の糧、(2)環境に優しい技術、(3)人に優しい経営を経営の三

本柱と致します。

株主の皆様へのメッセージ

技術投資や事業基盤の拡充など次世代のビジネス創造に備えて自己資本の充実を図りつつ、株主の皆様への利益還元配慮した配当を実施して参ります。2008年3月期については、一株当たり18円の配当を予定しております。

Reliability No.1 Your Partner for Successを合言葉に一層の企業価値を高めて参りますので、株主の皆様におかれましては中長期的にご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

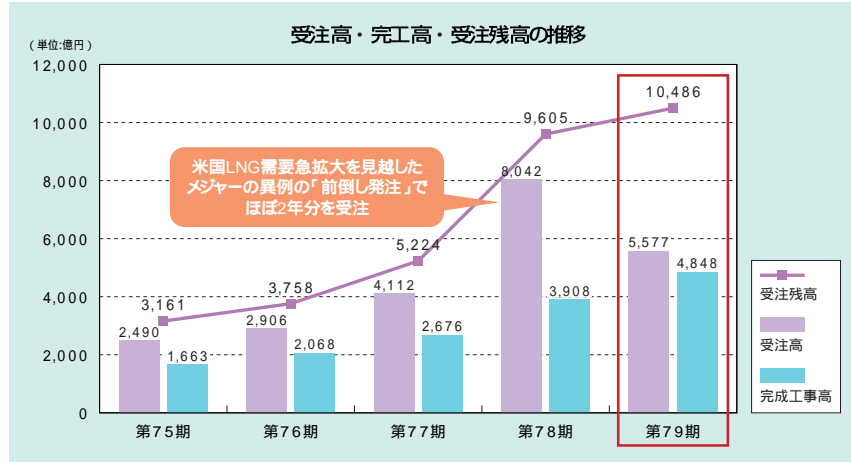
連結事業レポート

営業の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、海外プラント市場においては、世界レベルでのエネルギー需要の増大を受けて、産ガス国及びエネルギー・メジャー各社によるガスバリューチェーンへの投資が活発であり、こうした環境の下、当社グループは、カタールにおいて、2件のガス処理プラントプロジェクトの受注に成功し、また、手持工事につきましても、同国において年産470万トンの大型LNGプラントを完成しました。

国内においては、石油・石油化学会社による設備投資が活発であり、当社グループは、石油・石油化学分野を中心に、受注高及び完成工事高ともに計画を上回る実績を収めることができました。

当連結会計年度の連結受注工事高については、5,577億7百万円(前連結会計年度比 30.7%減)となりました。その内訳は、海外 4,024億9百万円(同 41.8%減)、国内 1,552億97百万円(同 37.8%増)となりました。なお、当連結会計年度末受注残高は、1兆486億79百万円となりました。



■ 第79期の主な受注案件

海外部門	国内部門
<ul style="list-style-type: none"> カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ2 カタール向けシェル社パールGTLプロジェクト・ガス前処理プラント シンガポール向けインテグレイト タンクターミナル・フェーズ2 (千代田シンガポールリミテッド) 	<ul style="list-style-type: none"> 西部石油(株) CCF設備建設工事 富士石油(株) 第7ナフサ水素化脱硫装置増強工事 エーザイ(株) L-2棟拡張工事 久光製薬(株) 宇都宮第2工場建設工事 マルホ(株) 彦根工場第4棟建設工事 (千代田テクノス(株))

■ 第79期の主な完成案件 (*は出来高部分)

海外部門	国内部門
<ul style="list-style-type: none"> カタール向けラスガス2社LNGプラント第5系列増設工事 カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ1 カタール向けカタールガス2社LNGプラント第4及び第5系列増設工事 (*) カタール向けラスガス3社LNGプラント第6及び第7系列増設工事 (*) カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社LNGプラント 第6及び第7系列増設工事 (*) ロシア向けサハリン2プロジェクト (*) 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽石油(株) BTX設備増強工事 新日本石油精製(株) 潤滑油・グリース 調合充填設備新設工事 鹿島アロマトイクス(株) アロマコンプレックス新設工事 (*) 三菱ガス化学(株) MXDA設備建設工事 (*) LPG国家備蓄プロジェクト波方基地設備工事 (*) 東亜石油(株) 2006年度水江工場定修工事 (千代田工商(株))

連結完成工事高については、主要な手持工事が本格化したことなどを背景として、4,848億95百万円(前連結会計年度比 24.1%増)となりました。その内訳は、海外 3,783億45百万円(同 32.5%増)、国内については、1,065億50百万円(同 1.2%増)となりました。

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率が前連結会計年度比 0.4ポイント向上したことにより、完成工事総利益が397億36百万円(同 30.1%増)となったことに加えて、販管費率が0.2ポイント改善したことから、営業利益は287億円(同 38.5%増)となりました。経常利益についても、ジョイントベンチャー持分資産増加に伴う利息収入の増加等により367億97百万円(同 58.9%増)となりました。また、当期純利益も、235億31百万円(同 21.3%増)を計上し、経常利益、当期純利益とも計画を上回る結果となりました。

受注・完工の状況

■ 天然ガス・電力分野

海外においては、引き続き世界的な天然ガス需要の伸びを背景に、産ガス国やエネルギー・メジャー各社による井戸元開発・LNGプラント建設・LNG輸送船手配・LNG受入れターミナル建設というガスバリューチェーンへの投資環境は良好であり、このような状況の中、当社グループは、カタールにおいて、2件のガス処理プラントプロジェクトの受注に成功しました。手持工事につきましては、昨年11月に同国において、年産470万トンのラスガス2社LNGプラント第5系列を契約後28ヶ月という短納期で納めることができました。なお、同国において建設中の3件の大型LNGプラント(年産780万トン級)及びサハリンにおいて建設中の大型LNGプラントにつきましても、工事が本格化しています。

国内電力・ガス業界では、原油価格の高止まりに伴い、LNGや石炭への燃料シフトやエネルギー業界内でのボーダーレス化に対応するために大型LNG受入基地の新増設計画をはじめ、環境及びエネルギーセキュリティへの対応など、新規案件の投資意欲が高くなっています。



カタールで建設中のLNGプラント



ロシアで建設中のサハリン2プロジェクト

当連結会計年度の受注工事高は 4,207億97百万円 (前連結会計年度比 39.2%減) となり、完成工事高は 3,715億74百万円 (同 30.6%増) となりました。

■ 石油・石油化学・ガス化学分野

石油分野においては、手持工事の進捗及び工事完工とも順調に推移し、受注面でも重質油処理、石油化学製品の生産対応などのための設備投資意欲が旺盛であったことから、国内大型新設案件の受注を含め計画を上回る結果となりました。また、石油化学分野においては、原油高を背景にした石化製品への価格転嫁により、各社の投資意欲が高まっています。アジア市場への展開に加え、CRI (石油精製と石油化学の一体化) 事業に対して投資する動きが見られています。

当連結会計年度の受注工事高は 857億73百万円 (同 16.2%増) となり、完成工事高は 696億29百万円 (同 12.9%増) となりました。

■ 一般化学・産業機械分野

一般化学分野においては、合併による業界再編と各企業に

おける研究所及び工場の統廃合・効率化、新製品開発力の強化とスピード化など大きな変動が進んでおり、業界全体としてこれらに対応する設備投資意欲が強くなっています。また、産業機械分野においては、堅調な設備投資が続いています。当社グループは、それぞれの分野において新規投資案件を確実に受注することができました。

当連結会計年度の受注工事高は 332億58百万円 (同 25.6%増) となり、完成工事高は 310億90百万円 (同 2.5%減) となりました。

■ 環境・その他分野

環境分野においては、環境規制強化の流れに伴って自社開発技術である排煙脱硫プロセス (CT-121) の営業活動を国内外で継続したほか、その他分野においても営業活動を展開し、新規案件を獲得することができました。

当連結会計年度の受注工事高は 110億91百万円 (同 55.5%増) となり、完成工事高は 58億15百万円 (同 27.9%減) となりました。



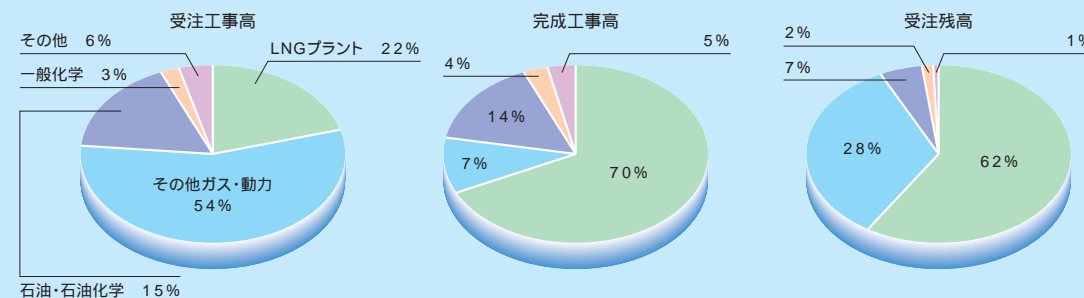
建設中の鹿島アロマティクス(株)アロマコンプレックス新設工事



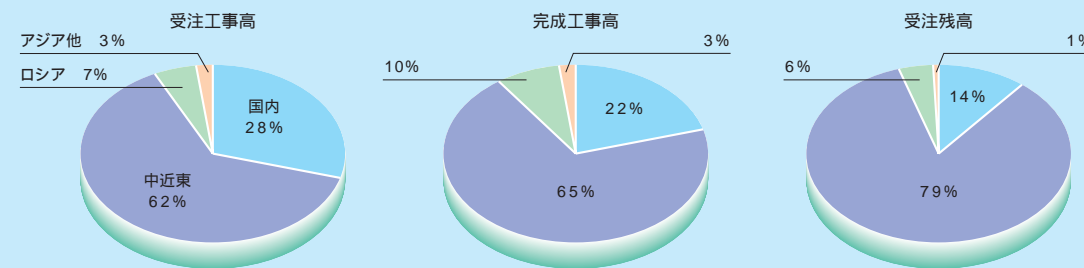
建設中の三菱ガス化学(株)MXDA設備建設工事

【連結セグメント情報】

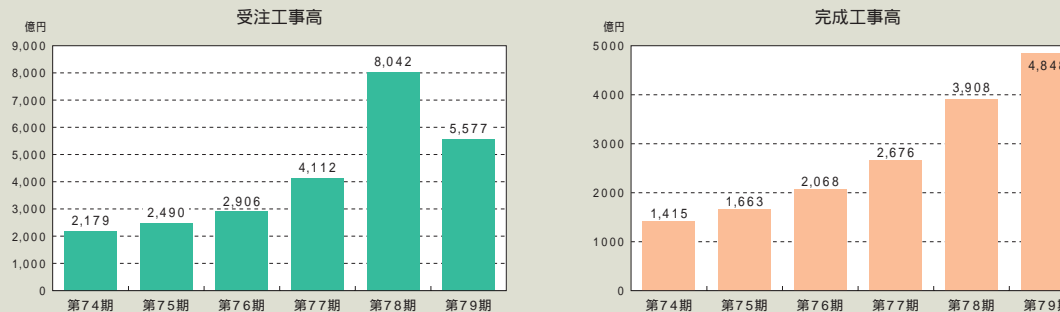
■ 当期の分野別割合



■ 当期の地域別割合



【業績の推移】



連結決算レポート

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第78期 (2006年3月31日現在)	第79期 (2007年3月31日現在)
<資産の部>		
流動資産	256,623	418,037
現金及び預金	47,033	77,177
受取手形及び完成工事未収入金	46,976	38,659
未成工事支出金	17,923	27,656
JV持分資産	131,336	256,060
その他流動資産	13,520	18,524
貸倒引当金	△167	△40
固定資産	23,097	24,915
有形固定資産	7,085	7,464
無形固定資産	3,168	3,352
投資その他の資産	12,844	14,097
資産合計	279,721	442,952
<負債の部>		
流動負債	205,192	351,444
支払手形及び工事未払金	85,901	86,813
未成工事受入金	101,979	231,818
短期借入金	46	96
その他流動負債	17,265	32,716
固定負債	18,698	14,093
長期借入金	10,168	10,067
その他固定負債	8,529	4,025
負債合計	223,890	365,537
<純資産の部>		
株主資本	55,786	77,133
資本金	12,901	12,928
資本剰余金	6,684	6,711
利益剰余金	36,877	58,398
自己株式	△676	△905
評価・換算差額等	△278	△110
少数株主持分	322	392
純資産合計	55,830	77,414
負債純資産合計	279,721	442,952

流動資産

ジョイントベンチャー(JV)による大型案件増加に伴うJV持分資産の増加などにより流動資産は1,614億円増加しました。

負債合計

未成工事受入金残高の増加1,298億円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて1,416億円増加しました。

純資産の部

当期純利益の計上などにより利益剰余金が前連結会計年度末に比べ215億円増加した結果、純資産は774億円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、JV持分資産の大幅増加に伴い総資産が1,632億円増加した影響から、前連結会計年度末比2.4ポイント下落し、17.4%となりました。

※第78期については、第79期の表示方法に合わせて表示しております。

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第78期 自 2006年4月1日 至 2006年3月31日	第79期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日
完成工事高	390,875	484,895
完成工事原価	360,322	445,158
完成工事総利益	30,552	39,736
販売費及び一般管理費	9,823	11,036
営業利益	20,729	28,700
営業外収益	3,280	9,373
営業外費用	848	1,275
経常利益	23,161	36,797
特別利益	1,590	1,171
特別損失	2,845	33
税金等調整前当期純利益	21,906	37,935
法人税、住民税及び事業税	4,478	16,209
法人税等調整額	△2,011	△1,866
少数株主利益	39	60
当期純利益	19,400	23,531

完成工事総利益

完成工事総利益率は8.2%と、前会計期間の7.8%より0.4ポイントの改善となりました。

営業利益

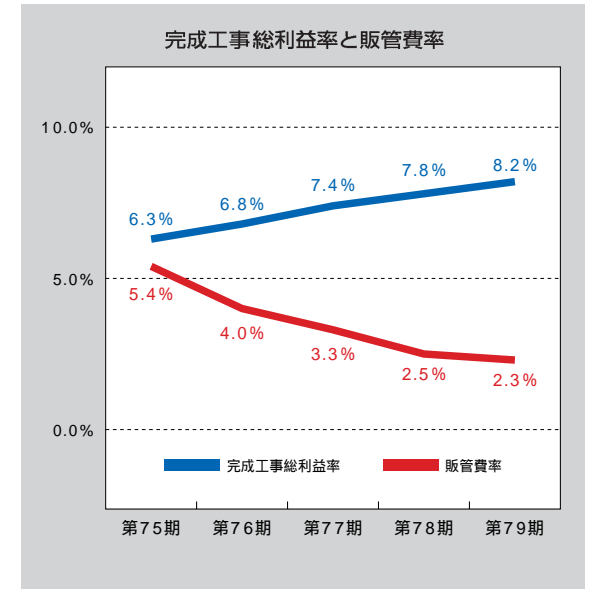
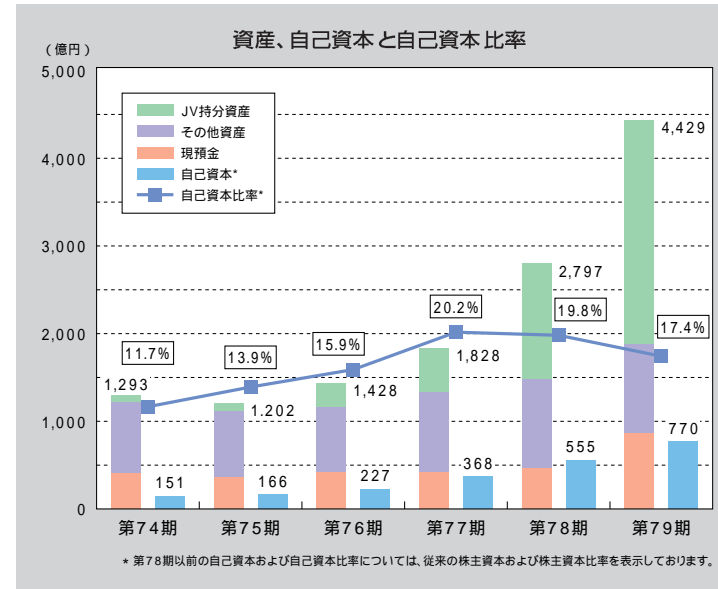
営業利益率は5.9%と、前会計期間の5.3%より0.6ポイントの改善となりました。

経常利益

経常利益率は7.6%と、前会計期間の5.9%より1.7ポイントの改善となりました。

当期純利益

法人税等負担が増加しましたが、前会計期間比21.3%の増益を確保しました。



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科 目	第78期 自 2006年4月 1日 至 2006年3月31日	第79期 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
<営業活動によるキャッシュ・フロー>		
税金等調整前当期純利益	21,906	37,935
減価償却費	1,468	1,507
営業に関する資産の減少額(△は増加額)	△2,005	△1,243
営業に関する負債の増加額(△は減少額)	68,602	130,688
JV持分資産の減少額(△は増加額)	△81,382	△124,724
その他	△2,424	△1,687
(小計)	6,163	42,475
利息及び配当金の受取額	321	335
利息の支払額	△303	△317
法人税等の支払額	△944	△6,492
その他	—	△469
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,237	35,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,051	△3,458
<財務活動によるキャッシュ・フロー>		
配当金の支払額	△1,139	△1,915
その他	△198	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△2,191
現金及び現金同等物の期末残高	46,878	77,051

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益379億円の計上に加えて、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額の合計)の余剰などにより、355億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

IT関連のソフトウェア投資などを実施した結果、34億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより21億円のマイナスとなりました。

連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	小計			
第78期末 (2006年3月31日現在)	12,901	6,684	36,877	△676	55,786	△278	322	55,830
当期純利益			23,531		23,531			23,531
剰余金の配当			△1,921		△1,921			△1,921
自己株式の取得				△229	△229			△229
その他	27	26	△88		△34	167	69	203
当期変動額合計	27	26	21,521	△229	21,346	167	69	21,584
第79期末 (2007年3月31日現在)	12,928	6,711	58,398	△905	77,133	△110	392	77,414

連結業績見通し

(単位: 億円)

科 目	第79期 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	第80期予想 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	増減率
受注工事高	5,577	2,500	△55%
完成工事高	4,848	5,500	13%
営業利益	287	300	5%
経常利益	367	385	5%
当期純利益	235	235	0%
配当金	15円	18円	+3円

単体決算レポート

貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第78期 (2006年3月31日現在)	第79期 (2007年3月31日現在)
<資産の部>		
流動資産	222,947	385,408
固定資産	23,281	25,276
有形固定資産	4,553	4,962
無形固定資産	3,103	3,281
投資等	15,625	17,032
資産合計	246,229	410,685
<負債の部>		
流動負債	181,945	332,466
固定負債	17,492	12,855
負債合計	199,437	345,321
<純資産の部>		
株主資本	46,810	65,579
資本金	12,901	12,928
資本剰余金(資本準備金)	6,684	6,711
利益剰余金	27,901	46,845
自己株式	△676	△905
評価・換算差額等	△18	△216
純資産合計	46,791	65,363
負債純資産合計	246,229	410,685

損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第78期 自 2006年4月 1日 至 2006年3月31日	第79期 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
完成工事高	341,599	420,182
完成工事原価	315,919	388,959
完成工事総利益	25,680	31,223
販売費及び一般管理費	7,134	7,865
営業利益	18,545	23,358
営業外収益	3,440	9,089
営業外費用	773	1,171
経常利益	21,211	31,276
特別利益	2,047	1,805
特別損失	3,990	18
税引前当期純利益	19,268	33,063
法人税、住民税及び事業税	2,862	13,563
法人税等調整額	△1,111	△1,365
当期純利益	17,517	20,866

※第78期については、第79期の表示方法に合わせて表示しております。

ラスガス2社LNGプラント第5系列 最短記録で完工



LNGプラント建設の世界最短記録を樹立

カタールのラスガス2社向けLNG（液化天然ガス）プラント第5系列（年産470万トン、現在稼働中のLNGプラントとして世界最大規模）は2006年10月25日に顧客ラスガス2社に引き渡されました。契約日2004年6月30日から27ヶ月25日で完工したことになり、この工期は当社の持つ最短記録、インドネシアBontang Train-Eの29ヶ月をさらに1ヶ月以上短縮したことになります。この28ヶ月EPC完工記録は、APCIプロセスを使ったLNGプラント建設において世界最短記録を樹立したことになり、当社の持つEPC遂行能力に対する評価がますます高まったと言っても過言ではありません。

ラスガス2社LNGプラント第5系列の建設地は、第15回



完成パーティーで挨拶する二宮所長

アジア大会の開催されたカタール国北端に位置するラスラファンにあります。カタールはペルシャ湾に面した小さな半島国で面積は秋田県とほぼ同じですが、LNGの新興輸出国として日本との経済的つながりは深く、巨大天然ガス埋蔵量を背景に急ピッチで経済開発を進めています。当社はカタールで最初のLNGプラントを完成させました。まずカタールガス社の第1系列、第2系列を1996年に、第3系列を1998年に完成させ、引き続き当社とイタリアのスナムプロジェクト社とのジョイントベンチャーがラスガス2社の第3系列を2003年に、第4系列を2005年に、そして本第5系列を今年完成させ、今では合計年産2,310万トンのLNGを生産出来るプラントを作り上げました。その規模は、日本の年間LNG総輸入量5,850万トンの約40%相当の量を生産する規模です。

現在ラスラファンでは当社とフランスのテクニップ社とのジョイントベンチャーが超巨大LNGプラント（年産780万トン）を建設中で、カタールガス2社、カタールガス3社、カタールガス4社に第4第5、第6第7の4系列を、ラスガス3社に第6、第7の2系列、計6系列（年産合計4,680万トン）を2009年までに完成させます。カタールはゆるぎない世界最

大のLNG輸出国に発展していきます。

1000万時間の無事故記録を達成

ラスガス2社LNGプラント第5系列の建設は最短期の完成を目指ただけではなく、顧客および現場工事遂行者の安全目標として“安全が何ものにも優先すべきこと”を念頭に“ゼロ事故（ゼロインシデント）”を目指しました。顧客、コントラクター、サブコントラクターの一体となった安全活動の結果として、10月に1,000万時間の無事故記録を達成し、顧客から安全表彰されました。その時の顧客のメッセージが現地新聞にも取り上げられました。第5系列完工時には1,200万時間無事故記録を

RasGas celebrates safety milestone

DOHA - The RasGas Expansion Project (RGX) celebrated recently two significant safety milestones at Ras Laffan Industrial City. Over 30 employees, representing RasGas and its contractors, joined with senior management to celebrate the achievement of 10 million hours worked without a lost time incident (LTI) by the project's main EPC contractor CMS&A, and 20 million hours without an LTI by the main subcontractor CCCT.

CMS&A is a joint venture between Chiyoda Corporation, Japan, Snamprogetti, Italy and Al Mana, Qatar. CCCT is a joint venture between Consolidated Construction Contractors International, Greece and Teyseer Contracting Company, Qatar.

The RGX Onshore Projects were initiated in 2001, with recent ac-



Employees representing RasGas and its contractors during the ceremony.

activities concentrated on LNG and commitment to ensuring the highest safety standards are met in all aspects of its corporate business.

Commenting on the remarkable achievement, Dr Mohammad Al Sada, RasGas Managing Director said, "Today marks another chapter in RasGas' record of success and excellence in performance. The safety of workers is a top priority at RasGas."

現地新聞に掲載された顧客のメッセージ

通過し、現在遂行中のオプション工事が完了するまで安全第一の工事を継続していきます。

シェル社向け世界最大級GTLプラント パールGTL FGP プロジェクト契約調印

2006年9月28日、カタール・シェル・GTL・リミテッド社のブラウン会長が出席され、千代田現代重工業（株）コンソーシアムとして当社からは小林副社長（現 特別顧問）、



契約書に署名するブラウン会長（中央）と小林副社長（右）ハン副社長（左）

韓国の現代重工業からハン副社長が出席し、世界最大級のシェル向けパールGTL（Gas To Liquids）プロジェクトのガス前処理設備の調印式がドーハで執り行われました。

本案件はGTLプラント中枢部へ原料ガスを供給する、2系列で合計1,600MSCFD*の処理能力を有する世界最大級のガス処理施設的设计・調達・建設（EPC）業務で、当社の「信頼性向上プログラム」などの高い技術力に基づいた信頼性、建設予定地であるラスラファンでの経験と現状把握、当社および現代重工業（株）の大型ガス処理プラント実績が評価を受け受注に至りました。

本プロジェクトは当社初のGTL案件への参画であり、今後世界で見込まれるGTL案件に当社が本格的に参入する礎石となります。*MSCFD：百万立方フィート/日

T O P I C S

市原市立姉崎小学校で環境・エネルギー授業

日本経済新聞社がエコプロダクツ展の一環として行っている環境授業活動があります。これは、民間企業が小学校や中学校に出かけて企業が得意な内容を説明し環境・エネルギーの出前授業を行うものです。当社は、これに賛同し、2006年11月6日、当社先端エナジー事業開発室の松田室長が講師となって、千葉県市原市立姉崎小学校体育館で、4年生・5年生の全員117名に対して省エネルギーの環境授業を行いました。

当社の授業は、同小学校付近の千葉コンビナート内で当社が実施している富士石油(株)と住友化学(株)の省エネ共同事業を題材に行いました。子供たち相手の講演資料を作成することは当社にとっても初めての体験で、普段の数倍の時間を費やして説明資料を作成しました。

授業は、初めに、当社は「夢をかたちにする」エンジニアリング会社であることを説明し、当社がテーマパークを作ったことを例に出すと子供たちは身を乗り出してきました。

次に、環境・エネルギーの基礎編として、地球温暖化の原因と対策の話をしました。地球温暖化の原因はエネルギーを使用



姉崎小学校体育館での授業風景



授業中の松田室長



子供たちから寄せられた感想文

することですが、そのエネルギーが近い将来枯渴することを説明すると子供たちは大変なことだと理解してくれました。

本題の富士石油(株)と住友化学(株)の省エネ共同事業では、工場の排熱をお風呂の熱に見立てて説明し、子供たちにはクイズ形式で「どうしたら熱をうまく利用できるかな?」と質問しながら進めました。そして富士石油(株)と住友化学(株)の担当者にも応援参加をいただき、それぞれ一言いただきました。

最後に、省エネ世界一の国はどこかな?とクイズを出しました。子供たちは日本だと知ると大変驚き、日本はすごいと理解してくれました。

授業を受けた子供たちの感想の中には、「夢をかたちにするエンジニアリングはすごいと思いました。ぼくも千代田化工に入りたいと思います」という感想もあり、これには感激しました。また、後日、当社に届いた117枚の子供たちの感想文には、「環境を大切にします」「エネルギーがなくなると困る」「千葉コンビナートで働きたい」「日本が省エネ世界一はすごい」とありました。

当社は、CSR活動の一環として、今後もこの種の活動を進めていく予定です。

この内容は、2006年12月12日付け日本経済新聞朝刊第二部「環境・エネルギー広告特集」に掲載されました。

千代田化工建設の海外プラント・ビジネス戦略を担うGES (Global Engineering Satellites) の一つである「L&T-CHIYODA」は、アラビア海に面した西インド・グジャラート州バローダにあります。インド最大の商業都市・ムンバイから北400Kmのバローダへは、国内線フライトで45分です。

バローダは、インドの中でも屈指の繁栄を誇った藩王国でした。その象徴が、豪華・壮麗なマハラジャ宮殿「ラクシュミ・ヴィラ・パレス」です。宮殿は、バローダ藩王国のサヤジラオ・ガエクウッド3世(在位1875年-1939年)の治世下、英国



L&T-CHIYODAの外観

人建築家・M.マントがインド・サラセン建築様式を踏襲して設計し、1878年-1890年の工期で竣工しました。僅か12年で宮殿が完成したことは、藩王国が潤沢な資金に恵まれていたことを物語っています。この宮殿は、インドが誇る建造物の一つにもなっています。

1947年にインドが英国から独立する時、約560の藩王国がありました。英国は、植民地インドの全領土を直



India

バローダ藩王国

L&T-CHIYODA・井上清美

た。M.マントがインド・サラセン建築様式を踏襲して設計し、1878年-1890年の工期で竣工しました。僅

した。インド独立以後、藩王たちは一般市民となりました。バローダのマハラジャ宮殿には、



宮殿敷地内で休日ゴルフを楽しむ

マハラジャの末裔が今も住んでいます。一家の長男・サマルジットシンラオ氏(39歳)は、宮殿敷地内にゴルフ場を造営し、自らもプレーを楽しむ事業家です。宮殿内での休日ゴルフは、千代田本社からの長期駐在者にとって、厳しいインド生活から解放されるひと時となっています。

中期経営計画 ダブル・ステップアップ・プラン2008 現況

Reliability No.1 プロジェクトカンパニー 収益成長型のエクセレントカンパニーを目指して

当社グループは、現在「Reliability No.1 プロジェクトカンパニー」、「収益成長型エクセレントカンパニー」へのダブル・ステップアップを目指して2005(平成17)年度を取り組み初年度として、2008(平成20)年度を最終年度とした中期経営計画「ダブル・ステップアップ・プラン(DSP)2008」を策定・推進しております。

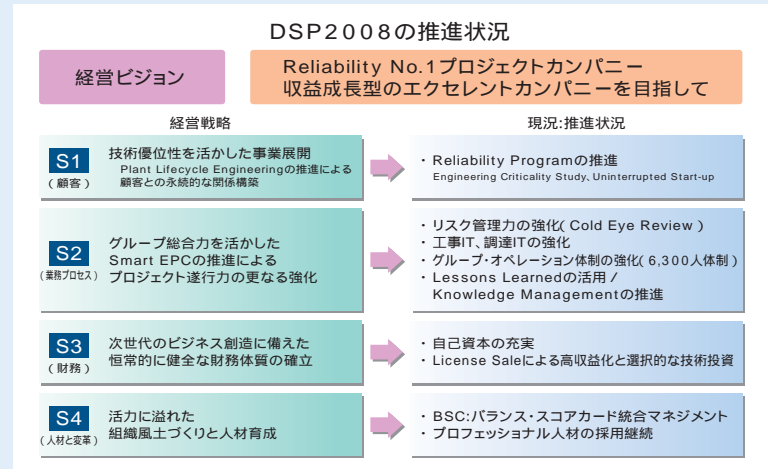


2005 → 2006 → 2008

4. 中期経営計画 経営施策の現況：グローバル・ベース6,300人体制確立、4つの戦略について施策を展開中

大型案件の前倒し受注を受けて、グローバル・ベースでプロフェッショナル要員を2006年3月比700人増員し、2007年期初6,300人体制を確立致しました。

DSP2008の経営ビジョンであるReliability No.1 プロジェクトカンパニー、「収益成長型のエクセレントカンパニー」を目指しグループ丸となって以下に示すそれぞれの施策を展開中でありま。



1. 経営目標(財務目標)の現況：自己資本額は、順調に増加

ここ数年着実に向上してきました自己資本比率は、受注の大増加に伴い、資産規模が大きく膨らんだこともあり、2007年3月末は17.4%と前期末比2.4%低下しましたが、自己資本額は年々増加し2007年3月末においては、前期末比215億円

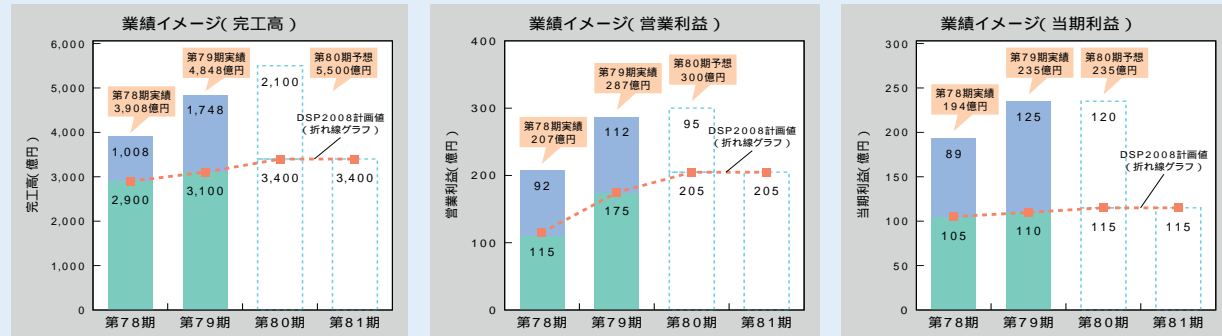
DSP三年度にあたる80期(2008年3月期)においては、Reliability Programの推進、リスク管理の強化等により、国内外の大型プロジェクトを確実に遂行し、さらに事業計画を進めて参ります。

増加の770億円となり目標を達成致しました。工事の進捗と共に、2008年3月末には自己資本額は更に増加する見通しです。自己資本比率は引き続き目標30%達成を目指してまいります。

2. 事業計画関連の現況：DSP2008 二年度 増収・増益決算

好調なマーケット環境を受けて、受注高5,577億円を達成し、受注残高も2007年3月末時点で1兆486億円と大幅に積み上がりました。受注の前倒し、国内外の順調な工事進捗、間

接部門の効率化、中期経営計画DSP2008 施策の確実な遂行を受けて完工高、利益共に期首計画値を上回る増収・増益決算となりました。



3. 今期の業績見通し：引き続き堅調に推移する見通し

今期の受注高につきましては、海外は来年以降の仕込み案件を、国内は大型工事案件を中心にそれぞれ積み上げることを主眼とした受注方針に基づき、2,500億円にて予想しております。なお当社事業を取り巻くマーケット環境は、中長期的なエネルギー需要を踏まえて引き続き堅調に推移する見通しであり

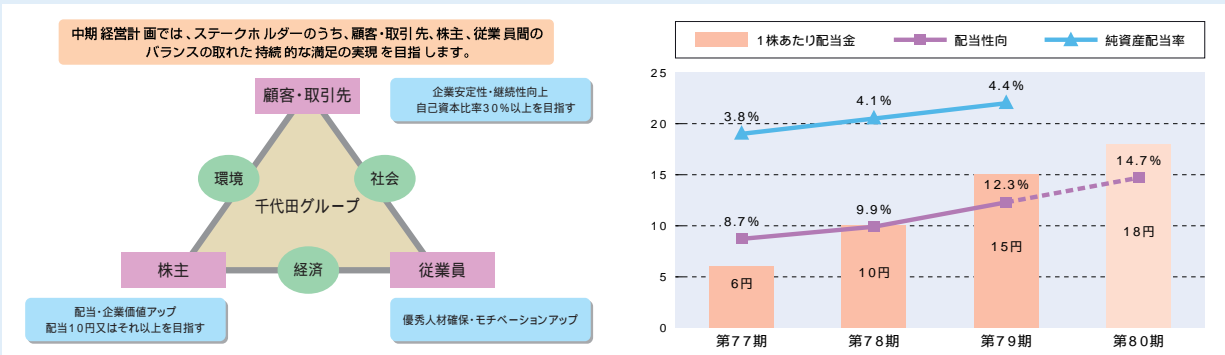
ます。従いまして来期以降につきましては今期予想を上回る受注高を目指してまいります。

また利益水準につきましてはLNGプロジェクトの今期ピークを迎える工事における熟練工の不足等不確実性が增大していることを背景に、リスク管理を徹底する中で見通しをたてております。

5. 利益還元

中期経営計画期間中の利益還元方針につきましては、ステークホルダーのうち、株主・顧客・取引先、従業員間のバランスの取れた持続的な満足の実現を目指しながら、連結業績を反映

した利益還元を実施してまいります。2008年3月期の配当については、中期経営計画の現況に鑑みその前倒し達成を視野に入れ、一株当たり18円の配当を予定しております。



会社の概況

会社概要 (平成19年3月31日現在)

設立	昭和23年1月20日	
資本金	12,928,225,450円	
主要な営業所及び事務所	本店	横浜市
	子安オフィス・リサーチパーク	横浜市
	国内営業拠点	大阪市
	海外営業・調達拠点	イタリア、オランダ、アラブ首長国連邦、カタール、インドネシア、中国、イラン、シンガポール、韓国
従業員(在籍数)	単体従業員数 1,316名、連結従業員数 2,985名	
当社及び主要なグループ企業の事業内容	ガス、電力、石油、石油化学、一般化学、医薬品等の産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備等に関するコンサルティング、計画、設計、調達、施工、試運転及びメンテナンス等の総合エンジニアリング事業	

主要なグループ企業の事業内容 (平成19年3月31日現在)

- エンジニアリング事業
- 工事遂行
 - 千代田工商株式会社(横浜市)
 - 千代田計装株式会社(横浜市)
 - 千代田テクノエース株式会社(横浜市)
- コンサルティング・人材派遣業
 - 千代田コーテック株式会社(横浜市)
- 先端エンジニアリング
 - 千代田アドバンス・ソリューションズ株式会社(横浜市)
- 海外設計拠点(GES)
 - 千代田フィリピン・コーポレーション(フィリピン)
 - エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(インド)
- 海外工事遂行拠点
 - 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール)
 - ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア)
 - 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(マレーシア)
 - 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(ミャンマー)
 - 千代田ベトostar・リミテッド(サウジアラビア)
- 海外営業拠点
 - 千代田インターナショナル・コーポレーション(米国)
 - 千代田ナイジェリア・リミテッド(ナイジェリア)
- その他の事業
 - アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社(横浜市)
 - アローヘッド・インターナショナル株式会社(東京都港区)
 - ITエンジニアリング株式会社(横浜市)
 - 株式会社アローメイツ(横浜市)

連結子会社 関連会社で持分法適用会社

役員 (平成19年6月21日現在)

取締役 会長	関 誠 夫
代表取締役 社長	久保田 隆
代表取締役 副社長	亀井信寧
代表取締役 副社長	柴田博至
代表取締役専務取締役	香田 圓
常務取締役	源 淳郎
常務取締役	中島純夫
常務取締役	横井 悟
常務取締役	小川 博
常勤監査役	門山 明
常勤監査役(社外監査役)	井田 浩史
監査役(社外監査役)	藤岡 琇晃
監査役(社外監査役)	今出川幸寛
常務執行役員	長 田 文 雄
常務執行役員	三 枝 隆 治
常務執行役員	望 月 正 彦
常務執行役員	小 林 秀 夫
執行役員	篠 原 英 宏
執行役員	川 瀬 健 雄
執行役員	柿 崎 剛 夫
執行役員	下 野 涉
執行役員	今 原 収
執行役員	鳥 田 浩
執行役員	山 下 栄 作
執行役員	大 沼 敏 行
執行役員	白 川 公 一
執行役員	上 地 崇 夫
執行役員	木 村 克 俊

有資格者数一覧 (平成19年3月31日現在)

資格名称	名	資格名称	名
公的資格	名	技術士 電気・電子部門1
土木施工管理技士 1級77	技術士 機械部門10
土木施工管理技士 2級2	技術士 衛生工学部門6
建築施工管理技士 1級23	電気工事士 第1種69
建築施工管理技士 2級2	電気工事士 第2種21
電気工事施工管理技士 1級88	電気工事士3
電気工事施工管理技士 2級13	電気主任技術者第3種34
管工事施工管理技士 1級119	鉄工1級・製罐1級1
管工事施工管理技士 2級16	鉄工2級・製罐2級1
建築士 1級53	建設設備士7
建築士 2級7	一級計装士137
技術士 建設部門4	監理技術者305
国際資格(実質保有者を含む)	名		
Professional Engineer 機械工学5	Professional Engineer 土木工学3
Professional Engineer 化学工学9		

合計 1,016名

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

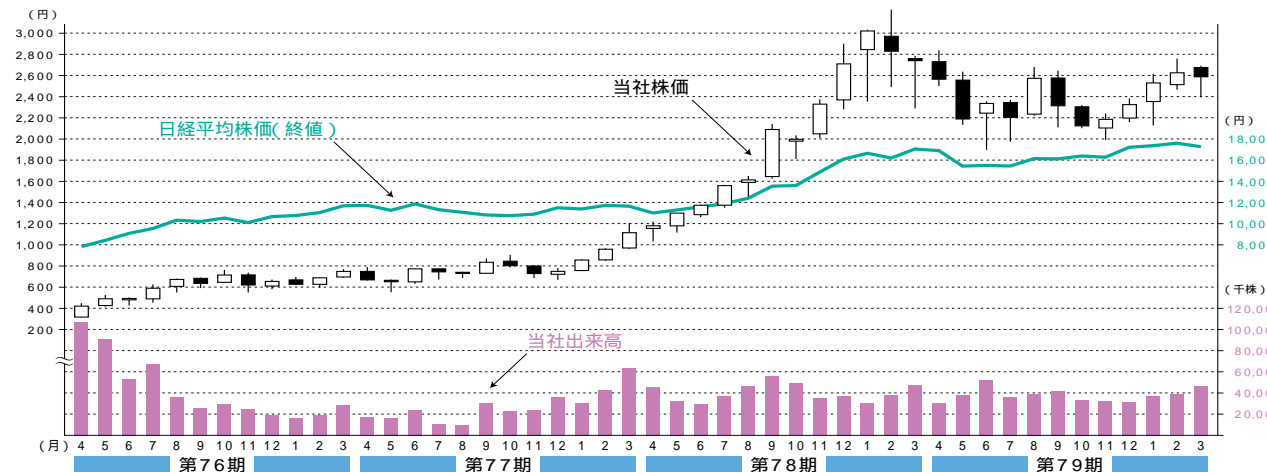
1 発行可能株式総数	650,000,000株
株式の種類	普通株式 570,000,000株
	優先株式 80,000,000株
2 発行済株式総数	普通株式 193,125,529株
3 株主数	12,461名
4 新株予約権の状況	

発行決議の日	行使開始日	目的となる株式の種類及び数
平成14年6月27日	平成16年7月1日	普通株式 123,000株

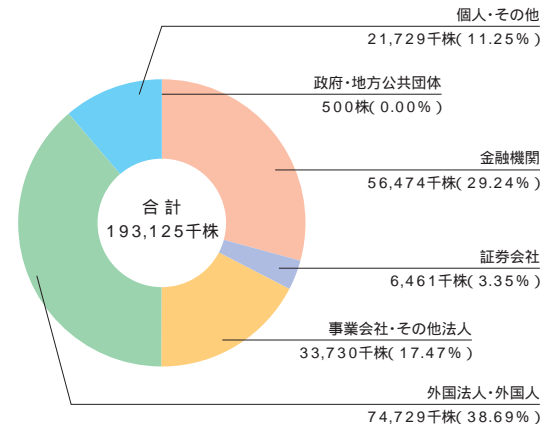
5 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	構成比 %
三菱商事株式会社	19,851	10.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,034	4.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,033	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,862	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,745	4.52
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	7,253	3.75
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,795	3.00
東京海上日動火災保険株式会社	2,760	1.42
ビー・エヌ・ビー・パリィ証券会社	2,756	1.42
明治安田生命保険相互会社	2,549	1.32

株式データ



所有株数別分布状況 (平成19年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会基準日	3月31日。そのほか必要がある場合には、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
公告掲載	当社ホームページ
一単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6366
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711

住所変更、配当金振込指定・変更、
単元未満株式買取に必要な各用紙のご請求は

株主名簿管理人の
フリーダイヤル

0120-244-479

24時間承っております。



CHIYODA CORPORATION

千代田化工建設株式会社

本店 〒230-8601 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
電話 045-506-7105 FAX 045-506-7109

<http://www.chiyoda-corp.com/>